

2021 年 8 月 6 日

株式会社 東京証券取引所
株式会社 日本経済新聞社

JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の定期入替について

株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数について、下記のとおり構成銘柄の定期入替を行います。

今回の定期入替では、JPX 日経インデックス 400 は 41 銘柄を追加、40 銘柄を除外し、JPX 日経中小型株指数は 53 銘柄を追加、52 銘柄を除外します¹。定期入替後の全構成銘柄一覧につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

記

1. JPX 日経インデックス 400

①追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1417	ミライト・ホールディングス	1
1942	関電エ	1
1973	NECネットエスアイ	1
2281	プリマハム	1
3244	サムティ	1
3254	プレサンスコーポレーション	1
3880	大王製紙	1
3923	ラクス	1
3941	レンゴー	1
4205	日本ゼオン	1
4552	JCRファーマ	1
4553	東和薬品	1
4587	ペプチドリーム	1
4812	電通国際情報サービス	1
4848	フルキャストホールディングス	1
4901	富士フイルムホールディングス	1
5706	三井金属鉱業	1
6055	ジャパンマテリアル	1

コード	銘柄名	市場区分
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1
6727	ワコム	1
7177	GMOフィナンシャルホールディングス	J
7516	コーナン商事	1
7947	エフピコ	1
8194	ライフコーポレーション	1
8425	みずほリース	1
8595	ジャフコ グループ	1
8892	日本エスコ	1
8919	カチタス	1
9069	センコーグループホールディングス	1
9090	丸和運輸機関	1
9101	日本郵船	1
9104	商船三井	1
9143	SGホールディングス	1
9375	近鉄エクスプレス	1
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	1
9517	イーレックス	1

¹ JPX 日経インデックス 400 は非定期の除外（9437: NTTドコモ）に伴い、現在の銘柄数が 399 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 1 銘柄多くなっております。

同様に、JPX 日経中小型株指数は非定期の除外（2362: 夢真ホールディングス）に伴い、現在の銘柄数が 199 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 1 銘柄多くなっております。

コード	銘柄名	市場区分
6183	ベルシステム24ホールディングス	1
6235	オプトラ	1
6361	荏原製作所	1

コード	銘柄名	市場区分
9519	レノバ	1
9787	イオンディライト	1

②除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1333	マルハニチロ	1
2222	寿スピリッツ	1
3086	J. フロント リテイリング	1
3197	すかいらーくホールディングス	1
4185	JSR	1
4189	KHネオケム	1
4324	電通グループ	1
4530	久光製薬	1
4666	パーク24	1
4755	楽天グループ	1
5401	日本製鉄	1
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	1
5801	古河電気工業	1
6481	THK	1
6588	東芝テック	1
6753	シャープ	1
6770	アルプスアルパイン	1
6877	OBARA GROUP	1
7261	マツダ	1
7458	第一興商	1

コード	銘柄名	市場区分
7731	ニコン	1
7751	キヤノン	1
8267	イオン	1
9001	東武鉄道	1
9003	相鉄ホールディングス	1
9005	東急	1
9007	小田急電鉄	1
9008	京王電鉄	1
9009	京成電鉄	1
9020	東日本旅客鉄道	1
9021	西日本旅客鉄道	1
9024	西武ホールディングス	1
9041	近鉄グループホールディングス	1
9044	南海電気鉄道	1
9045	京阪ホールディングス	1
9048	名古屋鉄道	1
9201	日本航空	1
9202	ANAホールディングス	1
9603	エイチ・アイ・エス	1
9706	日本空港ビルデング	1

2. JPX 日経中小型株指数

① 追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1413	ヒノキヤグループ	1
1726	ビーアールホールディングス	1
1786	オリエンタル白石	1
2326	デジタルアーツ	1
2453	ジャパンペストレスキューシステム	1
2462	ライク	1
2742	ハローズ	1
3134	Hamee	1
3228	三栄建築設計	1
3254	プレサンスコーポレーション	1
3431	宮地エンジニアリンググループ	1
3540	歯愛メディカル	J
3546	アレンザホールディングス	1
3655	ブレインパッド	1
3657	ポールトゥウイン・ピットクレーホールディングス	1
3673	ブロードリーフ	1
3922	PR TIMES	1
3939	カナミックネットワーク	1
4113	田岡化学工業	2
4298	プロトコーポレーション	1
4345	シーティーエス	1
4390	アイ・ピー・エス	1
4574	大幸薬品	1
4776	サイボウズ	1
4970	東洋合成工業	J
5702	大紀アルミニウム工業所	1
6070	キャリアリンク	1

コード	銘柄名	市場区分
6125	岡本工作機械製作所	2
6235	オプトラン	1
6254	野村マイクロ・サイエンス	1
6368	オルガノ	1
6458	新晃工業	1
6541	グレイステクノロジー	1
6556	ウェルビー	1
6569	日総工産	1
6875	メガチップス	1
7030	スプリックス	1
7191	イントラスト	1
7192	日本モーゲージサービス	1
7198	アルヒ	1
7199	プレミアグループ	1
7513	コジマ	1
7575	日本ライフライン	1
7595	アルゴグラフィックス	1
7818	トランザクション	1
7820	ニホンフラッシュ	1
7826	フルヤ金属	J
8154	加賀電子	1
9270	パリュエンスホールディングス	M
9450	ファイバーゲート	1
9509	北海道電力	1
9551	メタウォーター	1
9974	ベルク	1

② 除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1407	ウエストホールディングス	J
1820	西松建設	1
2170	リンクアンドモチベーション	1
2378	ルネサンス	1
2379	ディップ	1
2461	ファンコミュニケーションズ	1
2695	くら寿司	1
3034	クオールホールディングス	1
3036	アルコニックス	1
3073	DDホールディングス	1

コード	銘柄名	市場区分
4595	ミズホメディー	2
4792	山田コンサルティンググループ	1
4845	スカラ	1
5290	ベルテクスコーポレーション	2
5423	東京製鐵	1
5857	アサヒホールディングス	1
5975	東プレ	1
6049	イトクロ	M
6323	ローツェ	1
6440	JUKI	1

コード	銘柄名	市場区分
3097	物語コーポレーション	1
3107	ダイワボウホールディングス	1
3176	三洋貿易	1
3186	ネクステージ	1
3221	ヨシックスホールディングス	1
3299	ムゲンエステート	1
3415	TOKYO BASE	1
3452	ビーロッド	1
3656	KLab	1
3679	じげん	1
3772	ウェルス・マネジメント	2
3926	オーブンドア	1
3978	マクロミル	1
4022	ラサ工業	1
4246	ダイキョーニシカワ	1
4346	ネクシィーズグループ	1

コード	銘柄名	市場区分
6463	TPR	1
6552	GameWith	1
6641	日新電機	1
6677	エスケーエレクトロニクス	J
7606	ユナイテッドアローズ	1
7718	スター精密	1
8841	テーオーシー	1
8890	レーサム	J
8920	東祥	1
8929	青山財産ネットワークス	2
9263	ビジョナリーホールディングス	J
9416	ビジョン	1
9517	イーレックス	1
9519	レノバ	1
9619	イチネンホールディングス	1
9699	西尾レントオール	1

※市場区分の表記については、市場第一部=1、市場第二部=2、マザーズ=M、JASDAQ=Jとしております。

3. 定期入替実施日

2021 年 8 月 31 日

以上

【お問い合わせ】

株式会社 東京証券取引所
情報サービス部

Email: index@jpx.co.jp

株式会社 日本経済新聞社
インデックス事業室

Email: index@nex.nikkei.co.jp

別紙1.JPX日経インデックス400定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2021年度	2020年度
JPX日経400構成銘柄	12.3%	12.7%
市場第一部銘柄(※1)	6.9%	8.5%
非構成銘柄(※1,※2)	3.8%	5.4%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2021年度	2020年度
市場第一部	394	395
市場第二部	1	1
マザーズ	0	0
JASDAQ	5	4

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2021年度		2020年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	368社(2283社)	92.0%(61.2%)	344社(1971社)	86.0%(53.5%)
IFRS 採用	117社(230社)	29.3%(6.2%)	123社(223社)	30.8%(6.1%)
決算情報の英文開示	235社(883社)	58.8%(23.7%)	220社(774社)	55.0%(21.0%)
CG報告書の英文開示	187社(290社)	46.8%(7.8%)	185社(271社)	46.3%(7.4%)

※1 2016年度までは基準を「2人以上」としていましたが、2017年度選定から以下の基準に変更しています。

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」

※2 ()内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	7.7%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2021年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

別紙2.JPX日経中小型株指数定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2021年度	2020年度
JPX日経中小型構成銘柄	18.2%	19.8%
市場第一部銘柄(※1)	6.9%	8.5%
非構成銘柄(※1,※2)	4.0%	5.4%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2021年度	2020年度
市場第一部	184	177
市場第二部	4	8
マザーズ	4	4
JASDAQ	8	11

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2021年度		2020年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	169社(2283社)	84.5%(61.2%)	148社(1971社)	74.0%(53.5%)
IFRS 採用	13社(230社)	6.5%(6.2%)	15社(223社)	7.5%(6.1%)
決算情報の英文開示	92社(883社)	46.0%(23.7%)	76社(774社)	38.0%(21.0%)
CG報告書の英文開示	23社(290社)	11.5%(7.8%)	20社(271社)	10.0%(7.4%)

※1 2018年度までは基準を「2人以上」としていましたが、2019年度選定から以下の基準に変更しています。

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」

※2 ()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	26.8%
-----------------	-------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2021年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。